

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	衛星開発・実証プラットフォームの構築に必要な経費			担当部局	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	宇宙開発利用課	宇宙開発利用課長 上田 光幸	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令第七十二条			関係する計画、通知等	宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)		
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)に基づき、衛星の開発・実証を戦略的に推進するために必要となる利用者ニーズや、国際的な政策動向・技術動向等を体系的に得ることを事業の目的とする。得られた調査結果については、政府の審議会等における将来の衛星開発技術に関する政策議論へ活用するとともに、出口戦略を見据えた革新的な衛星技術の開発テーマ設定に活用する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の衛星の開発・実証を戦略的に推進するために必要となる利用者ニーズや、国際的な政策動向・技術動向等を体系的に得るため、観測衛星、通信衛星、衛星システム、宇宙探査等の分野ごとの最新技術の調査及び将来を見据えて今後必要となる技術の調査を実施する。例えば、観測衛星については観測衛星に搭載する観測センサの種類や観測方式に関する最新の要素技術等について、通信衛星については5G/6Gに向けた衛星通信システムや衛星間通信による宇宙ネットワークに関する最新の要素技術等について、衛星システムについてはオンボード処理技術や推進系技術の最新の国際技術動向等について、宇宙探査については遠距離高速通信システムや測位システムの最新の国際技術動向等について調査する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	-	120	
		前年度から繰越し	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0	
		予備費等	-	-	-	0	
		計	0	0	0	120	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	衛星技術等調査研究委託費	120					
	委員等旅費	0.2					
	職員旅費	0.1					
	諸謝金	0.1					
	計	120	0				

活動内容 (アクティビティ)		我が国の衛星の開発・実証を戦略的に推進するために必要となる利用者ニーズや、国際的な政策動向・技術動向等を体系的に得るため、観測衛星、通信衛星、衛星システム、宇宙探査等の分野ごとの最新技術の調査及び将来を見据えて今後必要となる技術の調査を実施する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	衛星開発にかかる技術調査を実施する	実施した調査課題数(見込みは各年度の入札公告数をもとに算出)	活動実績	課題	-	-	-		
			当初見込み	課題	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/実施した調査課題数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	23.9	
			計算式	百万円/課題	-	-	-	119.7/5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度
	宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)に基づき、衛星の開発・実証を戦略的に推進するために必要となる利用者ニーズや、国際的な政策動向・技術動向等を体系的に得る。	政府の審議会等において、実施した調査の結果が将来の衛星開発技術に関する政策議論に活用された回数(課題毎延べ、見込みは前年度の調査課題数をもとに算出)	成果実績	回	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	5	
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
政策評価 政策 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	政策評価 施策 9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)に基づき、衛星の開発・実証を戦略的に推進するために必要となる利用者ニーズや、国際的な政策動向・技術動向等を体系的に得ることを事業の目的としており、国民生活の向上や社会的課題の解決を目指している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)を踏まえて実施する事業であり、宇宙開発利用に関して政府が総合的かつ計画的に実施すべき施策であるため、地方自治体や民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	宇宙基本計画の実現に必要な事業であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、入札を実施し、外部有識者による審査委員会で選定することにより、支出先の妥当性や競争性を確保する予定。
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外部有識者から構成される審査委員会において、各課題の取組内容及びそれに対する予算額の妥当性について審査を行った上で委託先を選定する予定。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストについては、外部有識者から構成される審査委員会において、各課題の取組内容及びそれに対する予算額の妥当性について審査を行った上で委託先を選定する予定。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託先選定時において、再委託先も含めた資金計画の合理性について審査を行うとともに、委託契約の締結時においても経費の内容について厳正に確認を行い、支出が合理的であることを確認する予定。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者による審査時のみでなく、委託契約の締結時において、経費の費目使途の内容を厳正に確認するなど、その必要性についてより適切に確認を行う予定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、政府の審議会等における将来の衛星開発技術に関する政策議論へ活用する予定。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の実施状況等を踏まえ、適切なアウトカムの設定について不断の見直しを図ること。
引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえ、適切なアウトカム設定に向けた見直しを図るための検討を行う。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	文部科学省			
令和3年度	2021 文科 新22 0021			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
120百万円

宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)に基づき、衛星の開発・実証を戦略的に推進するために必要となる利用者ニーズや、国際的な政策動向・技術動向等を体系的に得ることを事業の目的とする。得られた調査結果については、政府の審議会等における将来の衛星開発技術に関する政策議論へ活用するとともに、出口戦略を見据えた革新的な衛星技術の開発テーマ設定に活用する。

委員等旅費 0.2百万円
職員旅費 0.1百万円
諸謝金 0.1百万円
庁費 0.0百万円

衛星技術等調査研究委託費
120百万円

大学・研究機関等

我が国の衛星の開発・実証を戦略的に推進するために必要となる利用者ニーズや、国際的な政策動向・技術動向等を体系的に得るため、観測衛星、通信衛星、衛星システム、宇宙探査等の分野ごとの最新技術の調査及び将来を見据えて今後必要となる技術の調査を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-		-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	